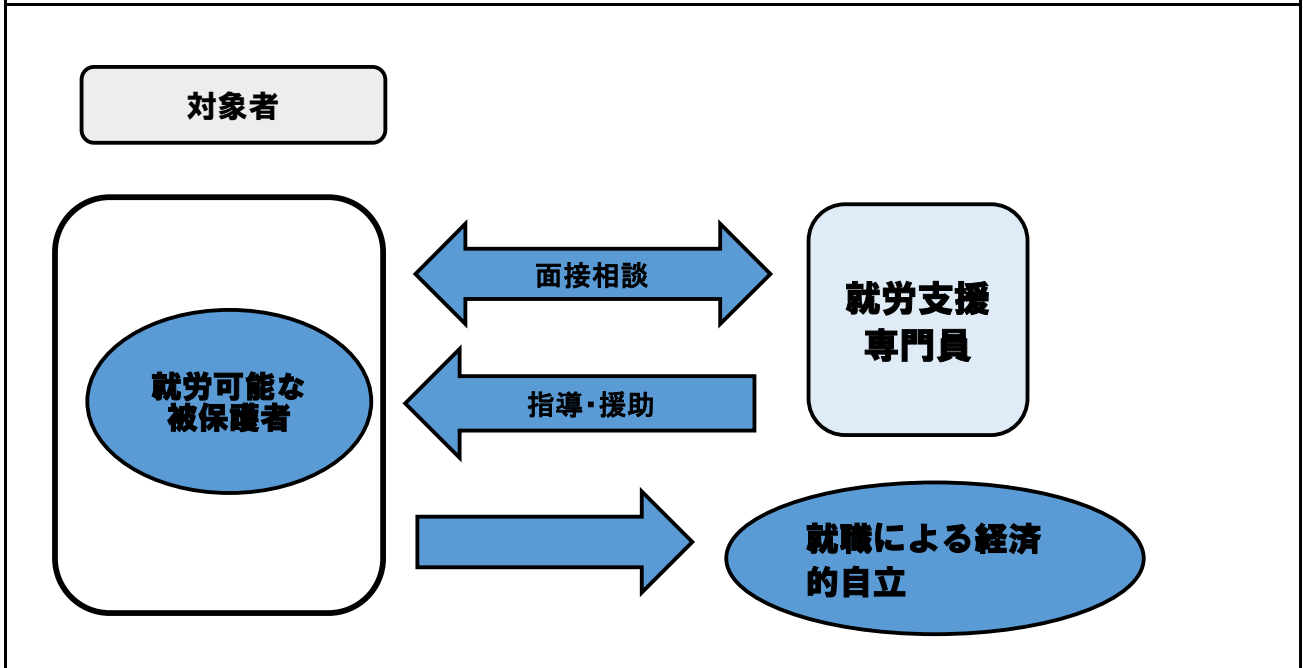


事業概要シート

施策	0801	低所得者の生活支援	《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く											
事業名	被保護者就労支援事業	現状維持	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">予算額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,312 千円</td> </tr> <tr> <td>《</td> <td style="text-align: right;">3,406 《千円</td> </tr> </table>	予算額	3,312 千円	《	3,406 《千円							
予算額	3,312 千円													
《	3,406 《千円													
事業期間	平成20年度 ~		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="5" style="width: 5%; text-align: center; vertical-align: middle;">財源内訳</td> <td style="width: 45%;">国庫支出金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,481 千円</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 千円</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">831 千円</td> </tr> </table>	財源内訳	国庫支出金	2,481 千円	県支出金	0 千円	地方債	0 千円	その他	0 千円	一般財源	831 千円
財源内訳	国庫支出金	2,481 千円												
	県支出金	0 千円												
	地方債	0 千円												
	その他	0 千円												
	一般財源	831 千円												
根拠法令要綱等	生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱													

【事業の目的・概要・対象】

被保護者の就労による経済的自立を推進することを目的として、労働局に勤務経験のある専門員を配置し、専門的立場から求職活動に対する支援を行う。



【背景】

被保護者の中には、就労経験が少なさや、知識の乏しさから、就職活動を行っても就労に結びつかないケースも多く、求人情報の収集や、履歴書の書き方、面接時の対応など専門的な立場からの指導・助言が必要である。

担当課	福祉保健部 保護課	課長	山口 博之
担当者	喜々津 ちあき	問合せ先	0957-53-4111 (内線160)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	就労支援専門員の人数	人	1	1	1	1	1
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	就労開始した被保護者	人	65	60	62	64	66
②							

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	2,858	2,951	3,406	3,312	3,312	3,312	19,151
国庫支出金	2,143	2,161	2,493	2,481	2,481	2,481	14,240
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	715	790	913	831	831	831	4,911
人件費	8,799	8,799	8,799	8,799	8,799	8,799	52,795
職員(人)	1.21人	1.21人	1.21人	1.21人	1.21人	1.21人	7.26人
時間外勤務(h)	0h	0h	0h	0h	0h	0h	0h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	11,657	11,750	12,205	12,111	12,111	12,111	71,946

妥当性 (市の関与)	法定受託事務である生活保護制度に付随して実施する事業であるので、市の関与は妥当である。
有効性 (施策貢献度)	専門的な指導・助言を行うことにより、求職活動を行いながらも、なかなか就職できない被保護者の就職につながり、経済的な自立による生活の安定に寄与する。
効率性 (コスト)	必要最低限の経費で実施しており、削減の余地は無い。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価意見のとおり